

(記者発表資料)

令和5年度 伊豆の国市当初予算(案)の概要



伊 豆 の 国 市

1	予算規模	P. 1
2	一般会計の歳入	P. 2
3	一般会計の歳出	P. 5
	基金の状況	P. 9
	地方債元利償還金事業債別調書	P. 10
	当初予算関連 ふるさと寄附金の活用	P. 11
	第2次総合計画 まちづくりの基本方針	P. 12
	附表	P. 25

令和5年度 伊豆の国市当初予算（案）について

1 予算規模

令和5年度当初予算規模は、一般会計は20,740,000千円（対前年度比140,000千円、0.7%の減）、特別会計・企業会計を含めた8会計の合計は、35,411,000千円（対前年度比347,233千円、1.0%の減）となっております。

一般会計は、少子高齢化への対応として、子育て支援、教育の充実といった“ひとづくり”と、大河ドラマを契機として醸成された「地域の力」を、産業振興、地域活性化につなげていく“にぎわいづくり”に力点をおくとともに、これらを支える“基盤づくり”の施策に重点をおいた予算と位置付けます。

次に特別会計についてですが、国民健康保険特別会計では、被保険者数の減少を受け、予算規模は縮小しております。一方、後期高齢者医療特別会計では、後期高齢者数の増加を受け、予算規模はやや増加しております。介護保険特別会計では、介護サービス利用者の増加に加え、報酬単価の引上げ等の影響により、予算規模は増加しております。また、楠木及び天野揚水場管理特別会計についても、電気料上昇の影響を受け、予算規模は大幅に増加しております。

特別会計全体では、合計11,010,000千円、前年度比70,000千円（0.6%）の増額となっております。

■ 会計別予算規模

（単位：千円、%）

会計区分		令和5年度	令和4年度	増減額	率
一般会計		20,740,000	20,880,000	△140,000	△0.7
特別会計	国民健康保険特別会計	5,424,000	5,545,000	△121,000	△2.2
	後期高齢者医療特別会計	716,000	711,000	5,000	0.7
	介護保険特別会計	4,852,000	4,670,000	182,000	3.9
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	18,000	14,000	4,000	28.6
	特別会計 合計	11,010,000	10,940,000	70,000	0.6
事業会計	水道事業会計	1,105,000	1,413,707	△308,707	△21.8
	簡易水道事業会計	140,000	-	140,000	皆増
	下水道事業会計	2,416,000	2,524,526	△108,526	△4.3
	事業会計 合計	3,661,000	3,938,233	△277,233	△7.0
全会計 合計		35,411,000	35,758,233	△347,233	△1.0

※ 水道事業会計、簡易水道事業会計及び下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額としている。

2 一般会計の歳入

(1) 款別内訳 (P. 26 参照)

主な歳入の内容は、下記のとおりです。

1 款：市税

歳入の根幹をなす市税の予算額は、6,697,000 千円で、前年度に比べ 156,000 千円、2.4%の増となっています。

これは、国の地方財政計画を勘案しつつ、令和4年度実績見込額と同水準を見込んだことによるものです。

2 款：地方譲与税

予算額は 194,000 千円で、前年度に比べ 2,000 千円、1.0%の減となっています。

これは、国が示す収入見込額を勘案したことによるものです。

3～9 款：各種県税交付金

これらの費目の総額では 1,468,000 千円で、前年度に比べ 99,000 千円、7.2%の増となっています。

これは、令和4年度の収入見込額を踏まえつつ、県が示す試算値を見込んだことによるものです。

10 款：地方特例交付金

予算額は 48,000 千円で、前年度に比べ 11,000 千円、29.7%の増となっています。

これは、国の地方財政計画を勘案したことによるものです。

11 款：地方交付税

予算額は 3,800,000 千円で、前年度に比べ 270,000 千円、7.6%の増となっています。

主な要因は、普通交付税について、臨時財政対策債の発行が抑制され、普通交付税措置が増加傾向になる見込みによるものです。

12 款：交通安全対策特別交付金

予算額は 9,000 千円で、前年度に比べ 1,000 千円、10%の減となっています。

これは、令和4年度実績見込額と同水準を見込んだことによるものです。

13 款：分担金及び負担金

予算額は 382,416 千円で、前年度に比べ 1,600 千円、0.4%の減となっています。

14 款：使用料及び手数料

予算額は 230,001 千円で、前年度に比べ 8,877 千円、4.0%の増となっています。

15 款：国庫支出金

予算額は 2,970,478 千円で、前年度に比べ 15,487 千円、0.5%の減となっています。

長岡清掃センター解体や教育施設大規模改修といったインフラ整備に伴う国庫支出金が増加しておりますが、令和 4 年度には新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が計上されていた影響で、ほぼ横ばいとなっております。

16 款：県支出金

予算額は 1,391,903 千円で、前年度に比べ 5,182 千円、0.4%の増となっています。

17 款：財産収入

予算額は 106,297 千円で、前年度に比べ 20,617 千円、24.1%の増となっています。

主な要因は、中村山管理組合に関する統一財産等貸付料が 3 年分一括で支払われることによるものです。

18 款：寄附金

予算額は 400,001 千円で、前年度に比べ 100,000 千円、33.3%の増となっています。

これは、ふるさと納税寄附金の令和 4 年度収入見込額と同水準を見込んだことによるものです。

19 款：繰入金

予算額は 882,763 千円で、前年度に比べ 43,201 千円、5.1%の増となっています。

主な繰入れは、財政調整基金から 620,000 千円（前年度比 70,000 千円の増）、ふるさと応援基金から 250,000 千円（前年度と同額）となっています。

20 款：繰越金

予算額は 400,000 千円で、前年度と同額を措置しております。

21 款：諸収入

予算額は 182,941 千円で、前年度に比べ 6,890 千円、3.6%の減となっています。

主な要因は、令和 4 年度に計上されていた大河ドラマ「鎌倉殿の 13 人」伊豆の国市推進協議会繰入金が、令和 5 年度にないことによるものです。

22 款：市債

予算額は 1,577,200 千円で、前年度に比べ 826,900 千円、34.4%の減となっています。

主な要因は、広域廃棄物処理施設整備事業の完了や、地方財政計画に示された臨時財政対策債の発行抑制によるものです。

(2) 財源別内訳 (P. 28 参照)

自主財源比率は、前年度 42.8%であったものが、令和 5 年度では 44.7%となり、1.9 ポイント増加しております。

これは、自主財源である市税の増加に加え、依存財源となる地方債が前年度に比べて大幅に減少していることから、自主財源比率が上昇したものです。

3 一般会計の歳出

(1) 款別内訳 (P. 27 参照)

1 款：議会費

予算額は 148,495 千円で、前年度に比べ 3,373 千円、2.2%の減となっています。

主な要因は、FMいずのくに議会中継委託料を削減したことによるものです。

2 款：総務費

予算額は 2,408,594 千円で、前年度に比べ 232,057 千円、10.7%の増となっています。

主な要因は、ふるさと応援基金積立金の増や、物価上昇及び電気料上昇による需用費等の増によるものです。

3 款：民生費

予算額は 8,031,838 千円で、前年度に比べ 358,185 千円、4.7%の増となっています。

主な要因は、認定こども園整備事業の増によるものです。

4 款：衛生費

予算額は 1,930,098 千円で、前年度に比べ 1,094,954 千円、36.2%の減となっています。

主な要因は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合における建設工事が完了し、負担金の額が大幅に縮小したことによるものです。

5 款：労働費

予算額は 5,164 千円で、前年度に比べ 22 千円、0.4%の減となっています。

6 款：農林業費

予算額は 432,553 千円で、前年度に比べ、106,796 千円、32.8%の増となっています。

主な要因は、担い手育成総合対策事業の交付金の増や、物価上昇及び電気料上昇による需用費等の増によるものです。

7 款：商工費

予算額は 678,977 千円で、前年度に比べ 296,143 千円、30.4%の減となっています。

主な要因は、大河ドラマ活用推進事業や街路灯LED化推進事業など、令和4年度限りで計上されていた事業の影響によるものです。

8 款：土木費

予算額は 1,606,222 千円で、前年度に比べ 4,577 千円、0.3%の減となっています。

帝産台住宅大規模改修事業の工事請負費の減がありますが、深沢橋架替やかわまちづくり公園整備の事業費の増もあり、ほぼ横ばいとなっています。

9 款：消防費

予算額は 987,702 千円で、前年度に比べ 5,062 千円、0.5%の増となっています。

10 款：教育費

予算額は 2,194,189 千円で、前年度に比べ 415,035 千円、23.3%の増となっています。

主な要因は、長岡中学校大規模改修事業のトイレ全面改修工事、葦山小学校屋内運動場長寿命化改良事業の屋根・外壁改修工事、葦山体育館の床改修工事の増によるものです。

12 款：公債費

予算額は 2,276,163 千円で、前年度に比べ 141,934 千円、6.7%の増となっています。

13 款：予備費

予算額は 40,000 千円で、前年度と同額を措置しております。

(2) 性質別内訳 (P. 30 参照)

歳出予算を性質別で見ると、義務的経費は 10,062,680 千円で、前年度に比べ 200,868 千円、2.0%の増、投資的経費は 1,917,741 千円で、前年度に比べ 488,827 千円、34.2%の増となっています。

① 義務的経費

人件費

予算額は、3,522,860 千円で、前年度に比べ 62,197 千円、1.8%の増となっています。

主な要因は、一般職人数等の増による給料総額の増、勤勉手当率の上昇に伴う職員手当の増によるものです。

扶助費

予算額は、4,263,657千円で、前年度に比べ3,263千円、0.1%の減となっています。

主な要因は、児童手当や障害者（児）自立支援給付事業の介護・訓練給付費の減によるものですが、ほぼ横ばいとなっております。

公債費

予算額は2,276,163千円で、前年度に比べ141,934千円、6.7%の増となっています。

主な要因は、借入利率の上昇を見込んだことによるものです。

② 投資的経費

補助事業

予算額は697,142千円で、前年度に比べ450,484千円、182.6%の増となっています。

主な要因は、長岡清掃センター解体撤去工事や、深沢橋架替事業の右岸下部工工事、長岡中学校大規模改修事業のトイレ全面改修工事の増によるものです。

単独事業

予算額は1,146,344千円で、前年度に比べ54,673千円、5.0%の増となっています。

主な要因は、認定こども園整備事業の建設工事の増によるものです。

県営事業負担金

予算額は74,250千円で、前年度に比べ16,330千円、18.0%の減となっています。

③ その他

物件費

予算額は3,502,566千円で、前年度に比べ175,974千円、5.3%の増となっています。

主な要因は、物価上昇及び電気料上昇による需用費等の増によるものです。

維持補修費

予算額は84,271千円で、前年度に比べ9,934千円、10.5%の減となっています。

主な要因は、廃棄物処理施設の集約によるものです。

補助費等

予算額は2,541,056千円で、前年度に比べ1,104,863千円、30.3%の減となっています。

主な要因は、伊豆市伊豆の国市廃棄物処理施設組合における建設工事が完了し、負担金の額の縮小したことによるものです。

積立金

予算額は228,522千円で、前年度に比べ53,575千円、30.6%の増となっています。

主な要因は、ふるさと寄附金の増額を見込むことに伴う、ふるさと応援基金積立金の増額によるものです。

繰出金

予算額は2,363,163千円で、前年度に比べ55,553千円、2.4%の増となっています。

主な要因は、簡易水道事業会計補助金の増によるものです。

基金の状況

(単位:千円)

基金名	4年度末 見込額	5年度当初予算計上額		5年度末 見込額
		積立金	繰入金	
積立基金				
財政調整基金	3,354,135	6,586	620,000	2,740,721
減債基金	636,178	2,017	0	638,195
福祉対策基金	73,173	14	0	73,187
教育振興基金	23,407	1	0	23,408
ふるさと・水と土基金	26,091	1	0	26,092
環境基金	886	1	0	887
ふるさと応援基金	307,468	200,005	250,000	257,473
萑山反射炉保全基金	126,719	10,003	0	136,722
志龍塾教育基金	13,891	3	783	13,111
庁舎建設基金	300,349	24	0	300,373
温泉保護対策基金	35,043	5,001	0	40,044
地域振興基金	2,185,200	0	0	2,185,200
森林環境整備促進基金	10,012	4,635	0	14,647
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	3,457	0	3,457	0
公共施設等総合管理基金	1,050,100	210	0	1,050,310
定額運用基金				
土地取得基金	101,381	21	0	101,402
収入印紙等購入基金	6,000	0	0	6,000
特別会計基金				
国民健康保険事業基金	342,859	61	65,432	277,488
介護給付費準備基金	387,350	17,462	157,475	247,337
楠木・天野揚水場管理基金	35,000	0	0	35,000
合 計	9,018,699	246,045	1,097,147	8,167,597

地方債元利償還金事業債別調書

(事業別)

(単位:千円)

区分	4年度末 現在高 見込額	5年度中増減見込		5年度末 現在高 見込額
		起債 見込額	元金償還 見込額	
一般会計				
公共事業等債	423,218	0	66,819	356,399
公営住宅建設事業債	98,749	0	20,647	78,102
災害復旧事業債	351,306	0	46,310	304,996
全国防災事業債	22,695	0	2,615	20,080
教育・福祉施設等整備事業債	1,990,251	0	289,465	1,700,786
一般単独事業債	14,209,786	1,750,200	732,608	15,227,378
うち合併特例事業債	12,190,679	1,590,700	520,910	13,260,469
辺地対策事業債	139,990	11,000	14,411	136,579
財源対策債	282,463	0	36,425	246,038
減税補てん債	35,299	0	16,257	19,042
臨時財政対策債	9,727,736	160,000	918,555	8,969,181
減収補てん債	62,201	0	0	62,201
静岡県貸付金	7,330	0	766	6,564
合 計	27,351,024	1,921,200	2,144,878	27,127,346
企業会計				
水道事業債	1,406,166	280,000	81,693	1,604,473
うち旧簡易水道等事業債	409,984	0	30,187	379,797
下水道事業債	3,404,274	765,380	272,209	3,897,445
合 計	4,810,440	1,045,380	353,902	5,501,918

令和5年度 当初予算関連 ふるさと寄附金の活用

ふるさと寄附金の状況及び充当事業(令和4年12月31日集計)

※ふるさと応援基金及び一般寄附金を含む。

寄附金の使途希望及び主な充当事業	充当額 (千円)
① 韮山反射炉等の歴史文化遺産の保存・活用	25,480
埋蔵文化財の保存・活用 (埋蔵文化財整理事業)	
韮山反射炉ガイダンスセンターの運営 (韮山反射炉ガイダンス施設等維持管理事業)	
歴史文化遺産の魅力を広めるための歴史ガイド運営 (歴史ガイド運営事業)	
② 子どもを安心して産み育てられる環境の整備	40,643
妊婦健診委託料 (母子健康診査事業)	
高校3年生までの入院・通院等に要した費用の助成 (こども医療費助成事業)	
③ だれもが安心して暮らせる医療、福祉、健康づくりの充実	18,341
対象者への風しんの予防接種の実施 (風しん予防接種事業)	
高齢者や特定の障害がある者へのインフルエンザ・肺炎球菌予防接種 (成人予防接種事業)	
④ 北條義時公を始めとする郷土の偉人伝承・活用	16,087
大河ドラマレガシーの活用 (歴史・文化等資源活用推進事業)	
郷土の偉人伝承・活用のためのイベント助成 (地域観光推進事業)	
⑤ 湯のまち観光振興	21,960
サイクリストの宿泊観光の推進 (サイクルツーリズム推進事業)	
伊豆の国市の資源を活かしたの魅力を発信 (広域観光宣伝事業)	
⑥ 特に指定なし	127,489
GIGAスクール構想におけるデジタル教科書等のICT機器の利活用 (教育ICT利活用事業)	
幼保園児、小中学生の英語のコミュニケーション能力の向上と国際性の育成 (幼保小中グローバル教育事業)	
高齢者が不自由なく外出できるように支援 (在宅高齢者外出支援事業)	
合 計	250,000

●令和5年度当初予算では2億5千万円を上記事業などに活用します。

第2次総合計画 まちづくりの基本方針

1 豊かな自然に抱かれる 伊豆の国市[自然・生活環境]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	令和5年度の 所管部局
【拡充】 新エネルギー機器等導入 事業費補助金 (地球温暖化対策推進事 業)	4,000	従来から実施の太陽光発電等設置に対する支援に、 クリーンエネルギー自動車購入に対する支援を追加する。 【追加項目】 ・電気自動車(EV) ・プラグインハイブリッド車(PHV) ・燃料電池車(FCV) ・超小型モビリティ 【補助等】 ・補助対象経費の10/10 ・補助対象車1台当たり5万円(限度額)	市民環境部
【新規】 長岡仮設中間処理施設整 備事業	44,623	長岡清掃センター解体撤去工事に伴い、粗大ごみ等収 集のための仮設中間処理施設を整備する。	市民環境部
長岡仮設中間処理施設処 理事業	158,391	市内各集積所から運搬等で持ち込まれた一般廃棄物の 分別、リサイクル、破砕等を行い、必要に応じた中間処理業 務を行う。	市民環境部
伊豆市伊豆の国市廃棄物 処理施設組合負担金 (廃棄物処理施設組合運 営事業)	266,835	組合運営費(均等割50%、ごみ量割50%)、クリーンセン ターいず施設運営費(均等割10%、ごみ量割90%)の負担 金。	市民環境部
【新規】 森林経営管理制度全体計 画作成業務委託料 (森林環境整備促進事業)	3,297	森林環境譲与税を活用し、森林経営管理制度を進める ための実施方針の計画を策定する。	産業部
【新規】 森林環境整備事業費補助 金 (森林環境整備促進事業)	1,000	森林環境譲与税を活用し、ナラ枯れ・松くい虫等の被害 木伐採に対する費用の補助を行う。 【補助等】 ・被害木の伐採に要した経費 ・上限:20万円	産業部
【新規】 下水道営業温泉分負担軽 減補助金 (下水道事業会計支援事 業)	41,539	観光施策として、一般汚水の処理費と営業用温泉汚水 の処理費の差額分を下水道会計へ支出し、市内宿泊業及 び関連産業の負担を軽減する。	都市整備部
【下水道事業会計】 官民連携公共下水道整備 事業	680,100	「伊豆の国市汚水処理施設整備構想(アクションプラン)」 に基づき、令和8年度までに下水道未普及地域の解消を 図るため、「官民連携手法(PPP/PFI)」により、下水道整 備工事を行う。 【対象地域】 ・江間、小坂、神島、原木、宗光寺地内	都市整備部

<p>【拡充】 かわまちづくり公園整備事業</p>	<p>86,404</p>	<p>都市公園法の公募設置管理制度 (Park-PFI) により選定した事業者が整備する特定公園施設を市が購入する。 <ul style="list-style-type: none"> ・特定公園施設購入費:6,500 万円 ・令和5年 10 月供用開始 </p>	<p>都市整備部</p>
<p>【新規】 指定管理委託料 (狩野川神島公園維持管理事業)</p>	<p>11,300</p>	<p>令和5年 10 月に供用開始となる狩野川神島公園の維持管理を指定管理によって行う。</p>	<p>都市整備部</p>

2 伊豆の国市にしごとをつくる[産業・経済・労働]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
農業後継者育成事業	28,283	<p>地域農業の担い手として経営発展の取組みを行う農業経営体に対して支援を行う。</p> <p>【補助等】</p> <p>①農業後継者育成補助金 補助対象経費の1/2</p> <p>②農業機器等導入事業費補助金 補助対象経費の1/10 上限:100万円</p> <p>③農地利用効率化等支援交付金 補助対象経費の3/10 上限:300万円 (条件あり)</p>	産業部
【拡充】 担い手育成総合対策事業	108,782	<p>就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後の所得を確保できるよう支援する。</p> <p>【補助等】</p> <p>①農業次世代人材投資資金(R3年度採択者まで) 就農初年度:150万円/年(条件あり) 期間:就農後5年間</p> <p>②新規就農者育成総合対策交付金(R4年度採択者～)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営発展支援事業 ⇒上限:750万円(条件あり) ・経営開始資金 ⇒就農後最長3年間 150万円/年(条件あり) 	産業部
【拡充】 農業振興活性化事業費補助金 (地域農業活性化事業)	3,325	<p>対象となる農産物を拡大し、生産性向上のための事業費を支援する。</p> <p>【補助等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業振興活性化事業を実施する団体 ・補助対象経費の1/2 	産業部
【拡充】 有機栽培普及推進業務委託料 (有機農業促進事業)	1,906	<p>有機農業を推進するため、現地実証圃を使用した実地講習を実施する。</p>	産業部
【拡充】 耕作放棄地リノベーション事業費補助金 (耕作放棄地対策事業)	2,000	<p>耕作放棄地の解消に取り組む農業者等及び景観整備を進める団体等に対し、経費の一部を支援する。</p> <p>【補助等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農作物の栽培又は景観作物の作付け(条件あり) 	産業部
基幹水利施設保全型負担金 (県営かんがい排水整備事業)	32,750	<p>農業基盤を持続的に維持管理、保全整備するため、老朽化した用水路等の施設を更新する。</p> <p>【対象地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南条用水保全2期地区(奈古谷、葦山葦山) ・楠木用水機上保全地区(壺之上) <p>【負担率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担:25% 	産業部
県営農地・農村防災対策事業	13,000	<p>農地の湛水被害の防除等を図るため、施設の更新や耐震化等を実施する。</p> <p>【対象地域】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・柿沢川南部地区堂川排水路 <p>【負担率】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市負担:10% 	産業部

<p>県営湛水防除施設整備事業</p>	<p>2,500</p>	<p>排水機場の機能強化のため施設の更新を行い、湛水被害を軽減し、農地の保全を図る。 【対象地域】 ・毘沙門排水機場保全地区 【負担率】 ・市負担:25%</p>	<p>産業部</p>
<p>鳥獣等対策事業</p>	<p>8,872</p>	<p>野生鳥獣による農作物被害の軽減を図るため、捕獲・防除・環境整備の多方面から、農林業者、猟友会等への支援を実施する。 【補助等】 ・鳥獣被害防止対策事業費補助金 ⇒補助対象経費の1/2（条件あり） ・猟犬治療費等助成金 ⇒治療費の10/10 上限:20万円 ・鳥獣被害防止対策協議会補助金 ⇒補助対象経費の10/10 ・狩猟免許取得助成金 ⇒取得状況に応じて助成</p>	<p>産業部</p>
<p>【新規】 伊豆の国ブランド販路拡大促進補助金（商工業活性化支援事業）</p>	<p>500</p>	<p>アフター大河ドラマ事業として伊豆の国ブランドの販路拡大事業を支援する。 【補助等】 ・伊豆の国市商工会 ・補助対象経費の1/2 上限:500千円</p>	<p>産業部</p>

3 伊豆の国市に新しいひとの流れをつくる[観光・交流]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【拡充】 移住・就業支援金 (移住定住促進事業)	23,400	東京圏から移住して就業・企業等をした者に対し、支援金を交付する。令和5年度からは、子育て世帯加算額を30万円から100万円に拡充し、支援する。 【補助等】 ・単身移住:60万円 ・2人以上の世帯移住:100万円 ・子育て加算額 18歳未満の帯同人数×100万円	企画財政部
【拡充】 地域おこし協力隊推進事業	18,201	伊豆長岡温泉エリアマネジメント及び観光協会への配置として、2名増員し、4名体制とする。 令和5年度より、伊豆の国DMO形成事業(観光文化課)の地域おこし協力隊員分を当該事業に統合する。	企画財政部
【拡充】 友好都市交流事業費補助金 (都市交流事業)	3,300	都市交流の覚書を締結しているモンゴル国ウランバートル市ソングノハイルハン区との交流を促進するため、市内中学生の海外研修に要する費用等を支援する。	企画財政部
国際交流員配置事業	5,422	モンゴル国の文化を市民に紹介し、友好交流の機運醸成を図るため、外国青年招致事業(JETプログラム)を活用し、国際交流員を配置する。 なお、現国際交流員の任期は7月30日であり、新国際交流員は8月の着任予定。	企画財政部
パン祖のパンまつり実施事業	3,500	江川坦庵公の功績をたたえ、パン発祥の地、伊豆の国市を全国に発信するため、パン祖のパンまつりを開催する。	産業部
ふるさと寄附金推進事業	217,144	ふるさと納税寄附金総額を4億円と見込み、寄附者に対する返礼品や広告等に要する費用を計上する。	産業部
観光案内版維持管理事業	5,931	伊豆の国市を訪れる観光客に市内周遊してもらうため、市内の道路誘導標識等を適切に整備する。 【対象工事】 ・誘導標識整備工事 市内3か所 ・観光案内版整備工事 市内3か所	産業部
【拡充】 サイクルツーリズム推進事業	14,576	自転車普及啓発業務及び自転車活用推進計画の策定により、自転車を活用することで市民の健康増進や環境に配慮した持続性の高いまちづくりを促進する。	産業部
【新規】 歴史・文化等資源活用推進事業	4,640	アフター大河ドラマ事業として、歴史・文化資源を活用した周遊コンテンツを作成する。	産業部

4 歴史に学び、未来を拓く 伊豆の国市[歴史・文化・教育・研究]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 エレベータ改修工事 (あやめ会館維持管理 事業)	9,400	あやめ会館建設後、34年が経過し、随所に老朽化がみられるため、エレベータの機械部分の改修工事を行う。	教育部
【新規】 英語であそぼう事業	2,000	英語や異文化に触れ合う環境づくりを推進するため、私立保育園が実施する5歳児の英語教育に対し支援をする。	教育部
【拡充】 外国語指導支援員派遣料 (幼保小中グローバル 教育事業)	43,560	外国語指導助手(ALT)を増員し、市内公立園児から中学生まで言語や文化について学ぶ機会を提供し、コミュニケーション能力の育成に繋げる。 【対象】 ・公立幼稚園・保育園の年長児から中学生まで	教育部
【新規】 英検受験補助金 (幼保小中グローバル 教育事業)	845	英語力及び学習意欲の向上を図るため、英語検定受験料の補助を実施する。 【補助等】 ・市内在住の小中学生 ・補助対象経費の1/2 (条件あり)	教育部
教育 ICT 利活用事業	55,702	GIGAスクール構想実現に向けたタブレット機器の運用管理及び、電子黒板を活用したデジタル教科書の運用管理、クラウドサーバの運用管理を実施する。	教育部
【新規】 中学校通級指導教室 運営事業	239	中学校の通常学級に在籍する軽度発達障害児や学習の遅れで支援が必要な生徒に対する適切な指導を行うため、通級指導教室を設置する。 韮山中学校を拠点とし、長岡、大仁中学校に訪問して必要な指導及び支援を行う。	教育部
【新規】 韮山小学校屋内運動場 長寿命化改良事業	101,804	韮山小学校屋内運動場建設後 28年が経過し、随所に老朽化がみられるため、屋根及び外壁の改修工事を行う。	教育部
【新規】 長岡中学校大規模改 修事業	111,481	長岡中学校校舎建設後 38年が経過し、トイレの随所に老朽化がみられるため、全面改修工事を行う。	教育部
ホストタウン交流事業	2,721	ホストタウン交流計画に基づき、少年柔道錬成大会に合わせてモンゴル国柔道アカデミーを受け入れ、大会を通じて市民のスポーツ交流を行う。	教育部

<p>【新規】 体育施設維持補修事業</p>	<p>89,098</p>	<p>市内体育施設の適正な管理のため、不具合のある施設の改修工事等を実施する。 【対象工事】 ・葦山体育館(実施設計業務、工事監理業務、1階床改修工事) ・長岡温水プール(空調設備改修工事) ・大仁東体育館(女子トイレ改修工事)</p>	<p>教育部</p>
<p>【新規】 歴史・文化拠点施設調査事業</p>	<p>433</p>	<p>市内の豊かな歴史文化を保存・研究・活用・発信する拠点施設のあり方について、先行事例等の調査を行う。</p>	<p>教育部</p>
<p>【新規】 ・電子書籍ライセンス使用料 ・図書館資料購入費(図書館運営事業)</p>	<p>7,600</p>	<p>令和5年4月から開始となる電子図書館の電子書籍ライセンス使用料及び紙媒体による図書資料購入費用。 【内訳】 ・電子書籍ライセンス使用料:220 万円 ・図書資料購入費:540 万円</p>	<p>教育部</p>

5 子育ても人生も楽しい 伊豆の国市[健康・福祉]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
高齢者福祉タクシー等利用助成 (在宅高齢者外出支援事業)	47,400	高齢者及び障害者の生活圏の拡大や社会参加の促進のため、75歳以上の高齢者に対しタクシー・バス・鉄道の共通利用券を配布する。 【補助等】 ・100円×100枚/1人	健康福祉部
【拡充】 地区敬老事業補助金 (長寿祝い事業)	9,439	75歳以上の高齢者を対象とした地区敬老事業を実施する地区の団体に対し補助金を交付する。 【補助等】 ・5千円から3万円(地区居住の高齢者人数による条件あり) ※令和3年度から「敬老会開催」「記念品贈呈」の選択 【敬老会開催】 ・出席した高齢者:2,500円/1人 【記念品贈呈】 ・1,000円/1人(令和5年度から300円増/1人)	健康福祉部
【拡充】 障害者タクシー等利用助成 (心身障害者(児)タクシー等利用助成事業)	8,260	障がい者の生活圏の拡大や社会参加の促進のため、今までタクシー・バス・鉄道の共通利用券を配布していたが、令和5年度より、18歳から74歳までの障がい者本人が運転する場合に限り、タクシー・バス・鉄道の共通利用券に変えてガソリン券を選択可能とする。	健康福祉部
【新規】 子育て支援事業計画策定 業務委託料 (子ども・子育て支援事業 計画推進事業)	2,000	現行の計画期間(第2期)が令和6年度で終了することから、第3期計画策定のための調査・分析等を行う。	健康福祉部
【新規】 出産・子育て応援事業	32,537	妊娠時から出産・子育てまで一貫した「伴走型相談支援」「経済的支援」を実施する。 【補助等】 ・出産応援給付金:妊娠1回当たり5万円を妊婦に支給 ・子育て応援給付金:児童1人当たり5万円を養育者に支給	健康福祉部
【拡充】 ウェルネスマネジメント推進事業	1,243	既存の「いずのくに健康マイレージ」に自転車メニューを追加し、自転車周遊健康マップを作成することで、子どもや若年層の事業参加の促進を図る。	健康福祉部
【新規】 生活保護システム連携事業	8,726	生活保護医療扶助のオンライン資格認定導入に伴うシステム改修費用。	健康福祉部
【新規】 保育強化支援事業費補助金 (保育対策促進事業)	28,672	私立保育園等に対し、一定要件を満たした者を保育補助者として配置するための費用を支援する。 また、保育にかかる周辺業務を行う者を配置するための費用を支援し、保育環境の強化につなげる。 【補助等】 ・保育補助者雇上強化事業(条件あり) ・保育体制強化事業(条件あり)	教育部

【新規】 タブレット端末リース料 (幼稚園運営総務事業)	476	幼稚園教諭の業務負担軽減を図るため、現在導入している業務効率化支援費システム(通称:コードモン)用タブレットを各クラスに配置する。 導入数:24台	教育部
【新規】 タブレット端末リース料 (保育園運営総務事業)	476	保育士の業務負担軽減を図るため、現在導入している業務効率化支援費システム(通称:コードモン)用タブレットを各クラスに配置する。 導入数:24台	教育部
給食費物価高騰分支援補助金 (保育対策促進事業)	2,321	私立保育園等の賄材料費に対し、物価高騰対策分として5%分を支援し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部
保育園給食賄材料費 (物価高騰対策分)	1,217	市立保育園各給食調理事業の賄材料費に対し、物価高騰対策分として5%分を市費により計上し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部
学校給食賄材料費 (物価高騰対策分)	14,558	市立学校各給食調理事業の賄材料費に対し、物価高騰対策分として6%分を市費により計上し、給食費保護者負担の増加を抑制する。	教育部
【新規】 認定こども園整備事業	344,454	既存の長岡幼稚園に長岡保育園を統合し、認定こども園として整備をする。 令和6年4月開園予定	教育部

6 安全で安心な 伊豆の国市のまちづくり[都市基盤・生活環境]

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 地域公共交通計画策 定業務委託料 (地域公共交通推進 事業)	4,174	現行の計画期間が令和5年度で終了することから、持続可能な公共交通の実現のため、専門的知識の支援を受け、次期計画を策定する。	企画財政部
【新規】 公用車購入費 (公用車維持管理事 業)	8,513	カーボンニュートラル(脱炭素)及び災害時対応向上のため、電気軽自動車を3台導入する。 【配置予定】 ・伊豆長岡庁舎 ・大仁庁舎 ・菰山保健センター	総務部
【新規】 庁舎大規模改修事業	46,200	伊豆長岡庁舎及び大仁庁舎の老朽化が進み、雨漏りや漏水、設備故障等が頻発していることから、大規模改修の調査企画業務及び実施設計業務を行う。 【年度計画】 ・令和5年度:調査企画業務、実施設計業務 ・令和6、7年度:大規模改修工事	総務部
【新規】 街頭防犯カメラ設置 事業補助金 (地域安全推進事業)	1,800	自治会主体の防犯活動を支援するため、街頭防犯カメラを設置する自治会に対し、補助金を交付する。 【補助等】 ・対象:自治会(行政区) ・補助対象経費の9/10 上限:30万円/1台	総務部
【新規】 新鍋沢住宅大規模改 修事業	22,993	市営新鍋沢住宅建設後 32 年が経過し、随所に老朽化がみられるため、屋根及び外壁の改修工事を行う。	総務部
駿東伊豆地区消防組 合負担金 (駿東伊豆地区消防 組合運営事業)	742,706	伊豆の国市を含む4市3町で構成される駿東伊豆地区消防組合の必要経費を負担金として支出する。 【経費内訳】 ・共通経費:2億 2,595 万9千円 13.67% ・個別経費(旧田方分):4億 6,718 万5千円 38.61% ・その他経費(旧田方起債分):1億 4,956 万6千円 38.61%	総務部
消防ポンプ車等更新 事業	27,351	伊豆の国市消防団分団詰所・車両適正化計画に基づき、消防ポンプ車を購入する。 【対象】 ・第12分団(御門)CD-1ポンプ車	総務部
【拡充】 地域防災活動支援事 業	8,847	自主防災会で整備する災害時用の資機材の補充調達を支援し、地域防災力の強化を図る。	総務部
【拡充】 水防対策事業	2,874	風水害から市民の生命、身体及び財産を守るため、「知識ブック」「避難計画作成ガイド」を増刷し、水防技術の向上と水防意識の向上につなげる。 また、県の補助を活用し、自分自身の避難行動計画「わたしの避難計画」の作成を推進する。	総務部

【新規】 長岡斎場解体事業	10,912	伊豆の国斎場(椰の杜)の稼働に伴い、供用終了した長岡斎場の解体撤去を行う。 【年度計画】 ・令和5年度:解体撤去工事仕様書作成業務 ・令和6、7年度:解体撤去工事	市民環境部
焼却施設解体事業	195,375	「クリーンセンターいず」の稼働に伴い、閉炉となった長岡清掃センター及び葦山ごみ焼却場の解体撤去を行う。 【年度計画】 ・長岡清掃センター:令和5、6年度解体工事(継続費) ・葦山ごみ焼却場:令和5年度解体撤去仕様書作成業務 令和6、7年度解体撤去工事	市民環境部
【新規】 し尿処理場解体事業	20,075	「きよら江間」の稼働に伴い、供用終了した長岡し尿処理場と既に供用終了している大仁し尿処理場の解体撤去を行う。 【年度計画】 ・令和5年度:解体撤去工事仕様書作成業務(長岡、大仁) ・令和6、7年度:解体撤去工事	市民環境部
【新規】 市単治山事業	43,700	山腹崩壊した浮橋安野地区の治山事業を進めるため、治山事業の支障となる廃プラスチックの撤去及び治山工事を実施する。	産業部
【拡充】 河川浚渫事業	30,000	令和6年度までの期限付き緊急河川浚渫事業債を活用し、市内4か所の浚渫工事を実施する。 【対象工事】 ・準用河川舟口川(奈古谷) ・準用河川皆沢川(中) ・準用河川山田川(中) ・準用河川浮橋川(浮橋)	都市整備部
【新規】 埋蔵文化財調査委託料 (狭隘道路拡幅整備事業)	20,200	葦142号線(四日町)道路拡幅工事に伴う埋蔵文化財調査を実施する。 【年度計画】 ・令和5年度:埋蔵文化財調査 ・令和6、7年度:道路拡幅工事 ・令和8年度:用地寄付、売買分筆登記	都市整備部
【新規】 立地適正化計画変更業務委託料 (立地適正化計画推進事業)	5,330	令和元年台風19号による浸水被害等を考慮した防災指針の追加による計画の変更を行う。	都市整備部
深沢橋架替事業	178,253	深沢橋建設後68年が経過し、桁支承部や橋脚等の随所に老朽化がみられるため、令和7年度まで架替工事を行う。 【年度計画】 ・令和5年度:右岸下部工工事、左岸下部工工事 等 ・令和6年度:左岸下部工工事、上部工架設工事 等 ・令和7年度:迂回路撤去工事、仮設橋撤去工事 等	都市整備部

7 みんなで創る 伊豆の国市〔行財政運営・自助・共助・公助〕

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 市民憲章策定事業	450	令和7年4月に迎える市政施行20周年を契機に、市民が一体となって歩むべき伊豆の国市の未来に向けた道しるべを刻むため、伊豆の国市民憲章を策定する。	企画財政部
自治会事業	37,515	市内の自治会を支援し、自治会の振興を図る。令和5年度は地域の抱える課題に対し、地区団体等を対象に希望するテーマについて市長との意見交換を行う。	企画財政部
【拡充】 地区一般コミュニティ 助成事業費補助金 (地域づくり推進事業)	7,300	自治総合センター助成金を活用し、市内5地区のコミュニティ活動備品の整備に対する補助を行う。 【補助等】 ・対象経費の10/10 上限:1事業当たり100万円～250万円 【対象地区】 ・神島区・大仁区・四日町区・南條本区町内会・田京区	企画財政部
市民協働推進事業	1,744	市民や団体、事業者等が公共の担い手となるよう、各種団体等と共に連携しながら取り組める場の提供及び自主的な活動への支援を行う。	企画財政部
【新規】 ・市民窓口デジタル化 業務委託料 ・デジタル人材育成業 務委託料 (デジタル化推進事 業)	8,478	LINE公式アカウントの機能拡張により、市役所窓口機能のデジタル化を推進する。 また、職員のデジタル対応能力向上のため、外部研修等を実施する。	総務部
県議会議員選挙事業	13,800	4月9日執行予定の静岡県議会議員選挙にかかる経費。	総務部
【拡充】 市税徴収事務事業	11,564	市税電子納付促進のため、令和5年度より対象税目を増やし、キャッシュレス決済やクレジットカード決済等による電子納付を可能とする。 【追加項目】 ・個人市民税(普通徴収分) ・固定資産税 ・軽自動車税(種別割) ・国民健康保険税	市民環境部
【拡充】 ・証明書交付対応マル チコピー機購入費 ・レジスター購入費 (戸籍住民票等証明発 行事業)	16,280	窓口業務の機能を強化するため、伊豆長岡庁舎へ証明書交付対応マルチコピー機及びセミセルフレジスターを設置する。	市民環境部
【新規】 マイナンバーカード連 携等支援業務委託料 (マイナンバーカード 発行事業)	7,222	伊豆長岡庁舎及び各支所においてマイナンバーカードへの保険証連携等の支援を9月末まで実施する。	市民環境部

事業、項目	事業費 (千円)	内容説明	所管部局
【新規】 簡易水道事業会計補助金 (簡易水道事業会計支援事業)	140,000	令和7年4月1日事業開始となる「みどり区簡易水道事業」について、簡易水道工事等にかかる事業会計補助を行う。	都市整備部

会計別予算総額

(単位:千円・%)

会計区分		5年度予算額	4年度予算額	増減額	増減率
一般会計		20,740,000	20,880,000	△ 140,000	△ 0.7
特別会計	国民健康保険特別会計	5,424,000	5,545,000	△ 121,000	△ 2.2
	後期高齢者医療特別会計	716,000	711,000	5,000	0.7
	介護保険特別会計	4,852,000	4,670,000	182,000	3.9
	楠木及び天野揚水場管理特別会計	18,000	14,000	4,000	28.6
	特別会計 合計	11,010,000	10,940,000	70,000	0.6
事業会計	水道事業会計	1,105,000	1,413,707	△ 308,707	△ 21.8
	簡易水道事業会計	140,000	-	140,000	皆増
	下水道事業会計	2,416,000	2,524,526	△ 108,526	△ 4.3
	事業会計合計	3,661,000	3,938,233	△ 277,233	△ 7.0
全会計 合計		35,411,000	35,758,233	△ 347,233	△ 1.0

※ 水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の予算額については、収益的支出額と資本的支出額の合計額としている。

一般会計 歳入款別内訳

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 市税	6,697,000	32.3	6,541,000	31.3	156,000	2.4
2款 地方譲与税	194,000	0.9	196,000	0.9	△ 2,000	△ 1.0
3款 利子割交付金	3,000	0.1	4,000	0.1	△ 1,000	△ 25.0
4款 配当割交付金	35,000	0.2	29,000	0.1	6,000	20.7
5款 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.2	50,000	0.2	△ 16,000	△ 32.0
6款 法人事業税交付金	72,000	0.3	64,000	0.3	8,000	12.5
7款 地方消費税交付金	1,200,000	5.8	1,100,000	5.3	100,000	9.1
8款 ゴルフ場利用税交付金	98,000	0.5	95,000	0.5	3,000	3.2
9款 環境性能割交付金	26,000	0.1	27,000	0.1	△ 1,000	△ 3.7
10款 地方特例交付金	48,000	0.2	37,000	0.2	11,000	29.7
11款 地方交付税	3,800,000	18.3	3,530,000	16.9	270,000	7.6
12款 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
13款 分担金及び負担金	382,416	1.8	384,016	1.8	△ 1,600	△ 0.4
14款 使用料及び手数料	230,001	1.1	221,124	1.1	8,877	4.0
15款 国庫支出金	2,970,478	14.3	2,985,965	14.3	△ 15,487	△ 0.5
16款 県支出金	1,391,903	6.7	1,386,721	6.7	5,182	0.4
17款 財産収入	106,297	0.5	85,680	0.4	20,617	24.1
18款 寄附金	400,001	1.9	300,001	1.4	100,000	33.3
19款 繰入金	882,763	4.3	839,562	4.0	43,201	5.1
20款 繰越金	400,000	1.9	400,000	1.9	0	0.0
21款 諸収入	182,941	0.9	189,831	0.9	△ 6,890	△ 3.6
22款 市債	1,577,200	7.6	2,404,100	11.5	△ 826,900	△ 34.4
歳入 計	20,740,000	100.0	20,880,000	100.0	△ 140,000	△ 0.7

一般会計 歳出款別内訳

(単位:千円・%)

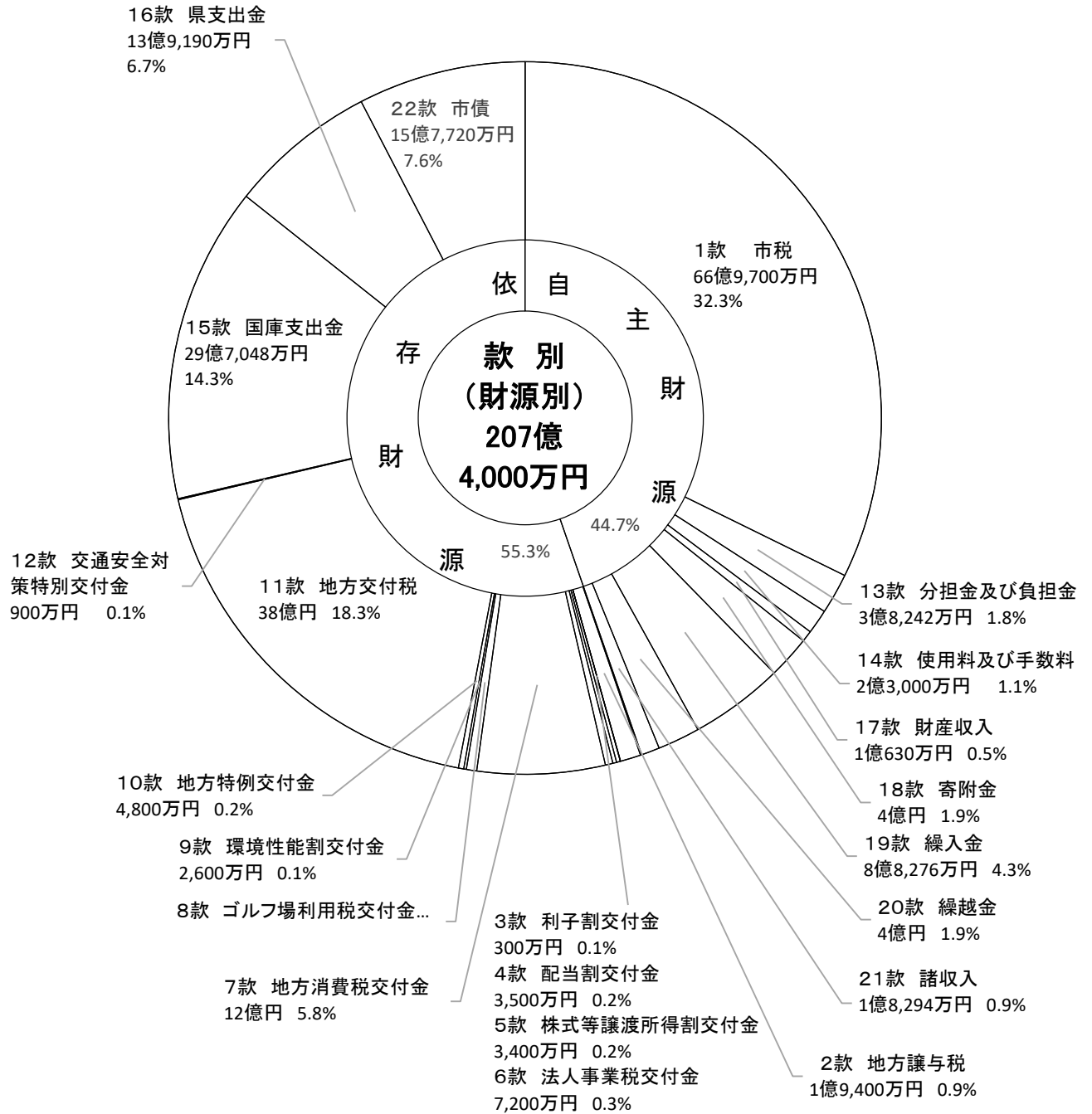
科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 議会費	148,495	0.7	151,868	0.7	△ 3,373	△ 2.2
2款 総務費	2,408,594	11.6	2,176,537	10.4	232,057	10.7
3款 民生費	8,031,838	38.7	7,673,653	36.8	358,185	4.7
4款 衛生費	1,930,098	9.3	3,025,052	14.5	△ 1,094,954	△ 36.2
5款 労働費	5,164	0.0	5,186	0.0	△ 22	△ 0.4
6款 農林業費	432,553	2.1	325,757	1.6	106,796	32.8
7款 商工費	678,977	3.3	975,120	4.7	△ 296,143	△ 30.4
8款 土木費	1,606,222	7.7	1,610,799	7.7	△ 4,577	△ 0.3
9款 消防費	987,702	4.8	982,640	4.7	5,062	0.5
10款 教育費	2,194,189	10.6	1,779,154	8.5	415,035	23.3
11款 災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
12款 公債費	2,276,163	11.0	2,134,229	10.2	141,934	6.7
13款 予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
歳出 計	20,740,000	100.0	20,880,000	100.0	△ 140,000	△ 0.7

一般会計 歳入財源別内訳

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1款 市税	6,697,000	32.3	6,541,000	31.3	156,000	2.4
	13款 分担金及び負担金	382,416	1.8	384,016	1.8	△ 1,600	△ 0.4
	14款 使用料及び手数料	230,001	1.1	221,124	1.1	8,877	4.0
	17款 財産収入	106,297	0.5	85,680	0.4	20,617	24.1
	18款 寄附金	400,001	1.9	300,001	1.4	100,000	33.3
	19款 繰入金	882,763	4.3	839,562	4.0	43,201	5.1
	20款 繰越金	400,000	1.9	400,000	1.9	0	0.0
	21款 諸収入	182,941	0.9	189,831	0.9	△ 6,890	△ 3.6
	計	9,281,419	44.7	8,961,214	42.8	320,205	3.6
依存財源	2款 地方譲与税	194,000	0.9	196,000	0.9	△ 2,000	△ 1.0
	3款 利子割交付金	3,000	0.1	4,000	0.1	△ 1,000	△ 25.0
	4款 配当割交付金	35,000	0.2	29,000	0.1	6,000	20.7
	5款 株式等譲渡所得割交付金	34,000	0.2	50,000	0.2	△ 16,000	△ 32.0
	6款 法人事業税交付金	72,000	0.3	64,000	0.3	8,000	12.5
	7款 地方消費税交付金	1,200,000	5.8	1,100,000	5.3	100,000	9.1
	8款 ゴルフ場利用税交付金	98,000	0.5	95,000	0.5	3,000	3.2
	9款 環境性能割交付金	26,000	0.1	27,000	0.1	△ 1,000	△ 3.7
	10款 地方特例交付金	48,000	0.2	37,000	0.2	11,000	29.7
	11款 地方交付税	3,800,000	18.3	3,530,000	16.9	270,000	7.6
	12款 交通安全対策特別交付金	9,000	0.1	10,000	0.1	△ 1,000	△ 10.0
	15款 国庫支出金	2,970,478	14.3	2,985,965	14.3	△ 15,487	△ 0.5
	16款 県支出金	1,391,903	6.7	1,386,721	6.7	5,182	0.4
22款 市債	1,577,200	7.6	2,404,100	11.5	△ 826,900	△ 34.4	
計	11,458,581	55.3	11,918,786	57.2	△ 460,205	△ 3.9	
歳入 計		20,740,000	100.0	20,880,000	100.0	△ 140,000	△ 0.7

歳入

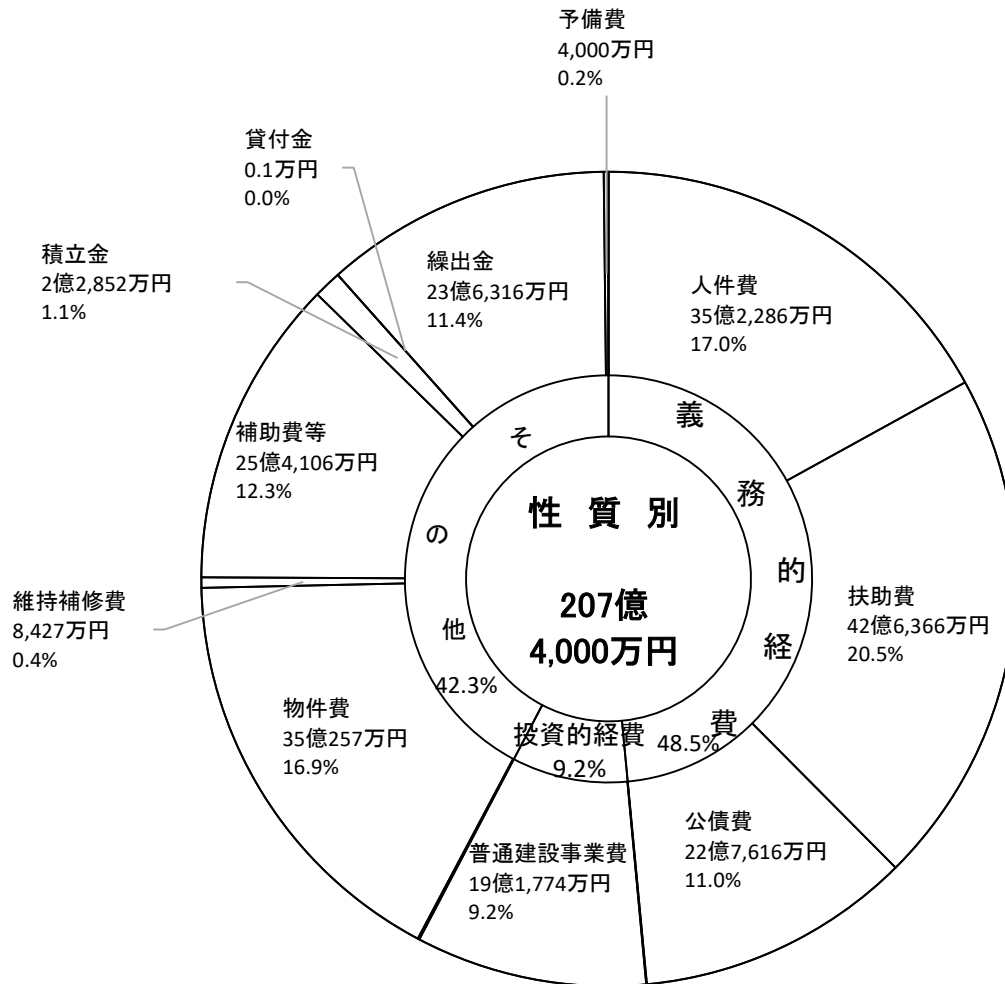


一般会計 歳出性質別内訳

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	3,522,860	17.0	3,460,663	16.6	62,197	1.8
	扶助費	4,263,657	20.5	4,266,920	20.4	△ 3,263	△ 0.1
	公債費	2,276,163	11.0	2,134,229	10.2	141,934	6.7
	小計	10,062,680	48.5	9,861,812	47.2	200,868	2.0
投資的経費	普通建設事業費						
	補助事業	697,142	3.4	246,658	1.2	450,484	182.6
	単独事業	1,146,344	5.5	1,091,671	5.2	54,673	5.0
	県営事業負担金	74,250	0.3	90,580	0.4	△ 16,330	△ 18.0
	小計	1,917,736	9.2	1,428,909	6.8	488,827	34.2
	災害復旧費	5	0.0	5	0.0	0	0.0
	計	1,917,741	9.2	1,428,914	6.8	488,827	34.2
その他	物件費	3,502,566	16.9	3,326,592	15.9	175,974	5.3
	維持補修費	84,271	0.4	94,205	0.5	△ 9,934	△ 10.5
	補助費等	2,541,056	12.3	3,645,919	17.5	△ 1,104,863	△ 30.3
	積立金	228,522	1.1	174,947	0.8	53,575	30.6
	貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	繰出金	2,363,163	11.4	2,307,610	11.1	55,553	2.4
	予備費	40,000	0.2	40,000	0.2	0	0.0
	歳出 計	20,740,000	100.0	20,880,000	100.0	△ 140,000	△ 0.7

歳出（性質別）



国民健康保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 国民健康保険税	1,099,416	20.2	1,085,802	19.6	13,614	1.3
2款 使用料及び手数料	681	0.0	801	0.0	△ 120	△ 15.0
3款 国庫支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4款 県支出金	3,790,599	69.9	3,905,893	70.4	△ 115,294	△ 3.0
5款 財産収入	60	0.0	60	0.0	0	0.0
6款 繰入金	470,224	8.7	489,243	8.8	△ 19,019	△ 3.9
7款 繰越金	20,000	0.4	20,000	0.4	0	0.0
8款 諸収入	43,019	0.8	43,199	0.8	△ 180	△ 0.4
△ 療養給付費等交付金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
歳入 計	5,424,000	100.0	5,545,000	100.0	△ 121,000	△ 2.2

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	77,883	1.4	81,857	1.5	△ 3,974	△ 4.9
2款 保険給付費	3,719,866	68.6	3,796,966	68.5	△ 77,100	△ 2.0
3款 国民健康保険事業費納付金	1,517,524	28.0	1,560,640	28.1	△ 43,116	△ 2.8
4款 共同事業拠出金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
5款 財政安定化基金拠出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
6款 保健事業費	66,632	1.2	64,269	1.2	2,363	3.7
7款 基金積立金	61	0.0	61	0.0	0	0.0
8款 公債費	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9款 諸支出金	41,030	0.8	40,203	0.7	827	2.1
10款 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出 計	5,424,000	100.0	5,545,000	100.0	△ 121,000	△ 2.2

後期高齢者医療特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療保険料	580,943	81.2	577,281	81.2	3,662	0.6
2款 繰入金	133,516	18.6	132,178	18.6	1,338	1.0
3款 使用料及び手数料	120	0.0	120	0.0	0	0.0
4款 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 諸収入	1,420	0.2	1,420	0.2	0	0.0
歳入 計	716,000	100.0	711,000	100.0	5,000	0.7

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 後期高齢者医療広域連合納付金	714,660	99.8	709,660	99.8	5,000	0.7
2款 諸支出金	1,340	0.2	1,340	0.2	0	0.0
歳出 計	716,000	100.0	711,000	100.0	5,000	0.7

介護保険特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 保険料	898,531	18.4	900,496	19.3	△ 1,965	△ 0.2
2款 材料及び手数料	100	0.0	100	0.0	0	0.0
3款 国庫支出金	1,133,930	23.4	1,093,462	23.4	40,468	3.7
4款 支払基金交付金	1,255,183	25.9	1,207,574	25.9	47,609	3.9
5款 県支出金	685,401	14.1	665,542	14.2	19,859	3.0
6款 財産収入	41	0.0	46	0.0	△ 5	△ 10.9
7款 繰入金	875,810	18.1	799,776	17.1	76,034	9.5
8款 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9款 繰越金	3,000	0.1	3,000	0.1	0	0.0
10款 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入 計	4,852,000	100.0	4,670,000	100.0	182,000	3.9

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 総務費	75,952	1.6	63,995	1.4	11,957	18.7
2款 保険給付費	4,469,760	92.1	4,291,500	91.9	178,260	4.2
3款 地域支援事業費	285,818	5.9	296,290	6.3	△ 10,472	△ 3.5
4款 基金積立金	17,462	0.4	14,992	0.3	2,470	16.5
5款 諸支出金	2,008	0.0	2,223	0.1	△ 215	△ 9.7
6款 予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出 計	4,852,000	100.0	4,670,000	100.0	182,000	3.9

楠木及び天野揚水場管理特別会計 款別内訳

【歳入】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 財産収入	1	0.0	7	0.1	△ 6	△ 85.7
2款 寄附金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3款 繰入金	17,996	100.0	13,990	99.9	4,006	28.6
4款 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5款 諸収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳入 計	18,000	100.0	14,000	100.0	4,000	28.6

【歳出】

(単位:千円・%)

科目	5年度予算額		4年度予算額		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1款 維持管理費	17,849	99.2	13,849	98.9	4,000	28.9
2款 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3款 予備費	150	0.8	150	1.1	0	0.0
歳出 計	18,000	100.0	14,000	100.0	4,000	28.6

水道事業会計内訳

【収益の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 水道事業収益	764,000	100.0	772,593	100.0	△ 8,593	△ 1.1
	1項 営業収益	633,333	82.9	618,154	80.0	15,179	2.5
	2項 営業外収益	130,666	17.1	154,438	20.0	△ 23,772	△ 15.4
	3項 特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
支出	1款 水道事業費用	737,000	100.0	741,530	100.0	△ 4,530	△ 0.6
	1項 営業費用	698,702	94.8	700,592	94.5	△ 1,890	△ 0.3
	2項 営業外費用	35,498	4.8	37,938	5.1	△ 2,440	△ 6.4
	3項 特別損失	800	0.1	1,000	0.1	△ 200	△ 20.0
	4項 予備費	2,000	0.3	2,000	0.3	0	0.0

【資本の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本の収入	284,000	100.0	30,634	100.0	253,366	827.1
	1項 企業債	280,000	98.6	0	0.0	280,000	皆増
	2項 工事負担金	4,000	1.4	3,301	10.8	699	21.2
	6項 国・県補助金	0	0.0	27,333	89.2	△ 27,333	皆減
支出	1款 資本の支出	368,000	100.0	672,177	100.0	△ 304,177	△ 45.3
	1項 建設改良費	286,307	77.8	558,117	83.0	△ 271,810	△ 48.7
	2項 固定資産購入費	0	0.0	33,000	4.9	△ 33,000	皆減
	3項 企業債償還金	81,693	22.2	81,060	12.1	633	0.8

簡易水道事業会計内訳

【収益的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 水道事業収益	22,000	100.0	-	-	22,000	皆増
	2項 営業外収益	22,000	100.0	-	-	22,000	皆増
支出	1款 水道事業費用	22,000	100.0	-	-	22,000	皆増
	1項 営業費用	22,000	100.0	-	-	22,000	皆増

【資本的收入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本的收入	118,000	100.0	-	-	118,000	皆増
	4項 他会計補助金	118,000	100.0	-	-	118,000	皆増
支出	1款 資本的支出	118,000	100.0	-	-	118,000	皆増
	1項 建設改良費	118,000	100.0	-	-	118,000	皆増

下水道事業会計内訳

【収益の収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 下水道事業収益	1,397,000	100.0	1,372,889	100.0	24,111	1.8
	1項 営業収益	1,031,907	73.9	883,670	64.4	148,237	16.8
	2項 営業外収益	365,093	26.1	489,219	35.6	△ 124,126	△ 25.4
支出	1款 下水道事業費用	1,361,000	100.0	1,412,540	100.0	△ 51,540	△ 3.6
	1項 営業費用	1,316,354	96.7	1,352,360	95.7	△ 36,006	△ 2.7
	2項 営業外費用	44,346	3.3	59,380	4.2	△ 15,034	△ 25.3
	3項 特別損失	300	0.0	800	0.1	△ 500	△ 62.5

【資本的収入及び支出】

(単位:千円・%)

科目		5年度予算額		4年度予算額		比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
収入	1款 資本的収入	785,000	100.0	869,083	100.0	△ 84,083	△ 9.7
	1項 企業債	470,100	59.9	484,200	55.7	△ 14,100	△ 2.9
	2項 負担金等	9,660	1.2	6,661	0.8	2,999	45.0
	3項 補助金	305,240	38.9	378,222	43.5	△ 72,982	△ 19.3
支出	1款 資本的支出	1,055,000	100.0	1,111,986	100.0	△ 56,986	△ 5.1
	1項 建設改良費	782,790	74.2	806,330	72.5	△ 23,540	△ 2.9
	3項 企業債償還金	272,210	25.8	305,656	27.5	△ 33,446	△ 10.9